

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	2	事業名	定住自立圏構想推進費		事業の性質別	裁量的経費	区分		
予算事項名	大事項	広域行政推進費		中事項	定住自立圏構想推進費		部課名	企画部国際・地域交流課	
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(定住自立圏構想推進要綱) <input type="checkbox"/> 道条例,規則,要綱等() <input type="checkbox"/> 市条例,規則,要綱等()				電話番号	21-3634

1. 事業の目的・必要性和内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 定住自立圏構想は、総務省が平成20年度より推進しているもので、地方圏の今後における大幅な人口減少と急速な少子化・高齢化に鑑み、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止め、三大都市圏の住民にも居住の選択肢を提供しながら、地方圏への人の流れを創出することを目的としている。
	【必要性】 当圏域においても、我が国の平均を上回る人口減少率や、急速な高齢化、生産年齢人口の減少、さらにはこれらに伴う経済活動の停滞化など大変厳しい状況に置かれており、函館市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町において必要な生活機能を確保し、農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を図るなど、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図る必要がある。
内容	<p>H25.9.26 中心市宣言(人口が5万人程度以上など一定の条件を満たす都市(函館市)が、中心市として定住自立圏形成に取り組むことを明らかにするもの。)</p> <p>H26.3.27 定住自立圏形成協定締結(中心市と連携の意志を有する近隣市町が1対1の協定を締結。当市は渡島・檜山管内17市町と締結。)</p> <p>H26.9.30 定住自立圏共生ビジョン策定(共生ビジョン懇談会における検討を経て、協定内容に基づき推進する具体的取組等を記載したもの。)</p> <p>共生ビジョンに基づき実施する事業に対し、国が包括的財政措置(特別交付税)を講ずる。</p>

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		0	0	1,000	735	624	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源				1,000	735	624	
事業を実施するために必要な人件費 ※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合もある。	職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.80 5,832	人工 0.80 5,832	人工 0.60 4,507	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	0	0	5,832	5,832	4,507	0
総事業費計(A+B)		0	0	6,832	6,567	5,131	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中心市宣言書の作成, 公表	回		1		
共生ビジョン懇談会の実施	回			3	
共生ビジョンの策定	回			1	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	定量的な成果指標はない。
------	--------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	中心市と近隣市町が相互に役割分担し、連携・協力することにより圏域全体として必要な生活機能を確保し、地方圏における定住の受け皿の形成や人口流出を食い止めるダム機能の確保にも寄与するものであり、共生ビジョンに掲載した事業に対し、国からの財政措置が得られる。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	国による定住自立圏構想の推進。ドクターヘリの導入をはじめとした各種事業の連携について、近隣市町からの要望は強い。	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	事務の実施において、コスト削減に努めている。(特別交付税対象経費)
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在と変わらない	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	共生ビジョンに掲載されている事業の実施により成果は得られている。	執行方法	受益者負担の適正度	評価対象外	事務の執行については、函館市と協定を締結している市町とが連携して当たることとしている。
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			外部委託の可能性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など							

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 本事業は、国の定住自立圏構想に基づく取り組みであり、ビジョン懇談会や圏域内の全ての市町長による意見交換により連携事業の充実を図っていく。
	現行どおり	(経費について) 定住自立圏構想に係る事務の推進に必要な経費の計上に努める。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	全国の定住自立圏構想の取組状況(平成27年5月22日現在) ◇中心市宣言をした市 107団体 ◇定住自立圏形成協定締結又は定住自立圏形成方針策定済み 90圏域(延べ428団体) ◇定住自立圏共生ビジョン策定済み 88団体
----------------------------	---